

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	空き店舗等活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市空き店舗等活用支援事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商業を取巻く環境は依然として厳しい状況にあるが、中心市街地に出店を希望する者は一定数存在する。しかしながら、希望どおりの物件を借りるには至らないなど、需給面の不一致に課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空き店舗及び空き家を利用した新規出店を促進し、地域商業の活性化ひいてはまちの賑わいづくりや生活環境の維持向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	JR加古川駅周辺の商業地域(以下「中心市街地」という。)の空き店舗及び市街化調整区域の空き家・空き店舗を賃借して飲食店又は小売業を新規出店する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空き店舗等の賃借料の一部を補助する(1/2以内、上限50千円/月)。なお、中心市街地での新規創業者については、空き店舗の賃借料の一部に加え、店舗改装費(上限250千円)、広告宣伝費(上限100千円)を補助する。市街化調整区域での新規出店者については、空き店舗等の賃借料の一部に加え、広告宣伝費(上限100千円)を補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	1,972千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,972千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	030 空き店舗等活用支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	977千円	1,188千円	1,972千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助を受けた店舗の多くが現在も営業を続けており、中心市街地における空き店舗の解消とともに商業活性化に寄与している。また、新規創業者の出店を促進する観点においても一定の成果があがっている。令和4年度より、JR東加古川駅周辺の商業地域も対象エリアとして制度の拡充を行い、市内の地域商業のさらなる活性化を図る。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	空き店舗等活用支援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
空き店舗数	件	39	38	36

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付対象者数	人	4	5	9
活動指標分析結果	補助金交付件数は一定水準を維持している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
来客数	人	13,393	6,623	26,306	令和8年度	90,000
補助金交付額	円	963,000	1,176,000	1,962,000	令和8年度	9,977,000
成果指標分析結果	各店舗において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら営業を行い、一定の集客数があり、賑わいの創出に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を有している。また、一部の商店街では照明のLED化を図り電気料金の低減に努めているが、組合員や会員数が減少する中、依然としてアーケード等の共同施設に関する維持管理費の負担は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	良好な商業環境の維持及び夜間の安全な通行を確保する。
対象 ※誰、何に対して	共同施設（アーケード照明・街路灯）を管理する商店街。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街が管理しているアーケード等の共同施設の維持管理に必要となる光熱費の一部（10分の3以内）を補助する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	694 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	694 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	789 千円	658 千円	694 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>光熱費という経常的な費用に対する補助だが、施設の公共性を鑑み事業の継続が妥当と考える。また、夜間照明により、商店街における通行者及び来街者の安全確保、ひいては、安全・安心なまちづくりに寄与しているものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付団体	団体	3	3	3
活動指標分析結果	加古川・東加古川駅前にある3商店街に補助することで、安全・安心なまちづくりに寄与することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
補助金交付額	円	789,371	658,000	694,000	令和8年度	694,000
成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することで、商店街における通行者及び来街者の安全確保に寄与することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	商店街等への来街者が減少する中、商店街等が自らの魅力を高めるとともに、イベント等の集客につながる取組を通じ、商業の活性化につなげる必要がある。なお、補助金の不正受給事案が発生したため、チェック体制を強化していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等への集客を促し、商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	商店街等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が地域と一体となって実施するイベント等に係る経費の一部を補助する（補助率：2分の1以内、上限250千円）。ただし、兵庫県が実施する「商店街ファンづくり応援事業」の認定を受けた場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を補助する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	68千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	68千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	178千円	66千円	68千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	商店街等が地域と一体となって継続的にイベントを開催することは、地域の活性化に必要な要素であることから、事業の継続は妥当と考える。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店街及び商業団体数	団体	16	15	14

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付団体	団体	1	1	1
活動指標分析結果	イベントの実施にあたっては、商店街等の人的・時間的な負担も大きく、補助金交付団体数は低い水準で推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
イベント開催回数	回	2	1	1	令和8年度	4
補助金交付額	円	178,000	66,000	68,000	令和8年度	400,000
成果指標分析結果	令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い中止されたイベントがあったことから、回数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和2年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内の小売業及び飲食店等の売上が減少しており、消費喚起に向けた経済対策が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内の店舗を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市内の小売業、飲食店等。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	スマートフォンを活用したキャッシュレス決済の利用時にプレミアムポイントを付与する事業（キャンペーン）を実施する（令和2年11月、令和3年2月及び令和3年8月に実施）。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		362,632 千円
財源内訳	国庫支出金	362,632 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	093 緊急経済対策市内店舗応援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	421,933 千円	362,632 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	対象店舗や市民の方から、売上向上及び市内の消費喚起につながっている旨の声が寄せられており、消費効果にも一定の成果がみられたことから、事業者支援として有効な事業であったと考える。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めつつ、適正な時期での事業実施に向けて検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	緊急経済対策市内店舗応援事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象店舗数	店舗	0	3,799	2,227

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決済店舗数	店舗	0	3,222	1,790
活動指標分析結果	当該キャンペーンを機にキャッシュレス決済を導入した店舗もあり、コロナ禍にある中、新しい生活様式の浸透に一定の効果があつたと考える。なお、令和2年度は、11月実施が1,587店舗、2月実施が1,635店舗となっており、その合計を実績値としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
消費効果	万円	0	255,612	214,499	令和8年度	248,820
成果指標分析結果	令和3年度は1回のみキャンペーン実施であったが、消費効果は約21億4,499万円と令和2年度の2回実施分の約25億5,612万円に迫る金額となり、市内店舗での消費喚起に大いにつながった。また、店舗からはお客が増え、消費喚起につながっている旨の声を直接聴取しており、市内店舗の支援として一定の効果があつたものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市内事業者一時支援金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市市内事業者一時支援金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が大きく減少した中小法人・個人事業者も多く、事業を継続するための支援が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上が大きく減少している中小法人・個人事業者の事業継続を支援する。
対象 ※誰、何に対して	新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上が大きく減少している中小法人・個人事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国制度の一時支援金、月次支援金又は県制度の酒類販売事業者支援金の給付決定を受けた中小法人・個人事業者に対し、支援金を支給する（1事業者につき、10万円を1回限り支給）。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	61,693千円	
財源内訳	国庫支出金	61,684千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	105 市内事業者一時支援金交付事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	61,693千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	616事業者に対し合計6,160万円の支援金を支給したことで、市内の中小法人・個人事業者の事業継続の支援として一定の効果があったものと考えられる。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市内事業者一時支援金交付事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
申請者数	件	0	0	684

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
支援金支給額	千円	0	0	61,600
活動指標分析結果	616事業者に対し支援金を支給し、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上が大きく減少している中小法人・個人事業者の事業継続に寄与することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
支援金支給件数	件	0	0	616	令和8年度	800
成果指標分析結果	申請件数684件から不交付決定となった68件を除く、616事業者に支給決定を行い、事業継続の支援として一定の効果があったものとする。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、市内事業者の売上が減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により落ち込んだ市内の消費需要を喚起し、市内店舗を応援することで、地域商業の活性化や本市特産品の認知度の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内事業者及び市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の異なる3店舗以上で購入したレシート（合計1万円分（税込）以上）を集め、封筒（住所、氏名等を記載）に入れて応募すると、抽選で2,500名に黒毛和牛や加古川パスタ、靴下などの市特産品が当たるキャンペーンを実施する加古川商工会議所に対して、事業実施に必要な経費を補助する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		30,000千円
財源内訳	国庫支出金	27,000千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	093 緊急経済対策市内店舗応援事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	30,000千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>65,138通の応募があり、消費効果にも一定の成果がみられたことから、地域商業の活性化及び本市特産品の認知度の向上に有効な事業であったと考える。また、年齢層が高い方からの応募が多く、キャッシュレス決済に不慣れな方でも気軽に参加できる仕組みとなっていたことから、市全体で市内の消費喚起及び市内事業者の売上向上につなげることができたと考えている。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内事業所数	件	8,291	8,291	8,291

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
応募総数	通	0	0	65,138
賞品取扱事業者数	事業者	0	0	29
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が続く中、賞品取扱事業者も含め、市内事業者の売上向上に寄与したものと考え			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
当選者数	人	0	0	2,500	令和8年度	2,500
消費効果	万円	0	0	65,138	令和8年度	65,138
成果指標分析結果	税込1万円以上のレシートを封入するという応募条件のもと、65,138通の応募があったことから、応募に伴う市内での消費効果は約6億5,000万円以上となり、事業者支援として一定の効果があったものと考え。また、黒毛和牛や加古川パスタ、靴下などを当選賞品とすることで、本市特産品の認知度の向上につながったと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商業共同施設補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	組合員数の減少等により、商店街振興組合の財務状況が厳しくなる中、アーケードや街路灯等の施設の維持ができなくなることが懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	商店街等の振興及び環境整備を図ることで、来街者や周辺住民の安全・安心を確保し、良好な生活環境を提供する。
対象 ※誰、何に対して	加古川駅前通商店街振興組合
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	公共的な性格を有する商業施設(アーケード等)の改修工事に係る費用の一部を補助する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	6,100千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,100千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	015 商工業振興一般事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	6,100千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川駅前通商店街は、本市の玄関口であるJR加古川駅前に位置しており、本市の中心市街地に含まれる商店街である。当該商店街は、商店街や隣接する商業施設の利用者だけではなく、JR加古川駅の利用者及び周辺住民の重要な動線となっている。中でも、アーケードは、来街者及び周辺住民に安全・安心で良好な生活環境を提供するうえで重要な役割を果たしており、それらの改修に係る費用の一部を補助することで、通行者及び来街者の安全確保、ひいては、安全・安心なまちづくりに寄与しているものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設補助事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付団体	団体	0	0	1
活動指標分析結果	商店街振興組合からの相談に応じて、適宜、必要性を判断して予算措置している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
補助金交付額	円	0	0	6,100,000	令和8年度	6,100,000
成果指標分析結果	商店街への補助を適正に実施することで、商店街における来街者や周辺住民の安全・安心の確保に寄与することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	商店街ポイントシール事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市商店街ポイントシール事業補助金交付要綱、加古川市補助金等交付規則

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、商店街への人出が減少し、各店舗の売上も減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んだ消費需要を喚起し、地域商業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市商店街連合会（寺家町商店街振興組合・加古川駅通商店街振興組合で組織）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	商店街等が実施するポイントシール事業に対して、加古川市商店街ポイントシール事業補助金を交付する。ポイントシール事業とは、配布した台紙カードに参加店舗での購入額に応じてシールを貼り付けし、シールで一杯になった台紙は次回の買い物で商品券として利用可能とするもの。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		9,650千円
財源内訳	国庫支出金	2,890千円
	県支出金	6,433千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	327千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	100 商店街ポイントシール事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	0千円	9,650千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>期間限定のプレミアム付きポイントシールを発行することにより、参加店舗からは既存の顧客だけではなく新たな顧客の獲得につながったとの声があり、JR加古川駅前に位置する商店街における商業の活性化に一定の効果があったものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	商店街ポイントシール事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商店街振興組合数	団体	3	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付団体	団体	0	0	1
参加店舗数	店舗	0	0	42
活動指標分析結果	商店街振興組合からの相談に応じて、適宜、必要性を判断して予算措置している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
商店街ポイントシール事業補助金交付額	千円	0	0	9,650	令和8年度	12,000
消費効果	万円	0	0	4,241	令和8年度	6,000
成果指標分析結果	2,500円分の支払いで500円の商品券として利用できる台紙カードが16,965枚利用されたことから、少なくとも42,412,500円の消費効果を生んでおり、商店街の活性化及び参加店舗の売上向上に一定の効果があったものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	昭和48年度～令和3年度
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	卸売市場法、加古川市公設地方卸売市場業務条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へ変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	卸売市場において安全な生鮮食糧品を安定して供給する
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の管理・運営に要する経費を支出する

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	7,504千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,504千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	5,772千円	6,553千円	7,504千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年3月末をもって市場閉場、同4月1日市場廃止。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給人口（加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町の人口）	人	415,336	413,030	408,728

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間開場日数	日	258	254	257
活動指標分析結果	適正な運営が行えている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
取扱量	トン	3,751	1,341	1,344		0
成果指標分析結果	水産物部において、おおむね予定通りの取扱数量を維持できている。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	昭和48年度～令和3年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が市場外流通へと変化していることなどから、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡
対象 ※誰、何に対して	公設地方卸売市場特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計からの繰出金の支出

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	19,012 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,012 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	02 商工業振興費
細目	005 公設地方卸売市場事業への繰出事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	8,174 千円	14,536 千円	19,012 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年3月末をもって市場閉場、同4月1日市場廃止。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出 事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公設地方卸売市場特別 会計	会計数	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公設地方卸売市場特別 会計予算	千円	8,174	14,536	19,012
活動指標 分析結果	総務省において地方公営企業の経営の健全化の促進及びその経営基盤の強化を目的のため、繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
歳入・歳出均衡	円	0	0	0		0
成果指標 分析結果	歳入歳出の均衡を保つことを前提として、使用料等の歳入の確保に努めるとともに歳出の抑制にも努めた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場整理事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市場の廃止は決定。営業を続ける場内業者は移転先を見つけなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場廃止に向けての整理事務、場内事業者の移転（退去）を進める。
対象 ※誰、何に対して	場内事業者・生産者ならびに市域の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公設地方卸売市場の廃止に伴い、場内事業者の退去に係る補償金の支出、市場案内標識の撤去等を実施する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		69,028 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	69,028 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	01 商工総務費
細目	040 旧公設地方卸売市場整理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	69,028 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	移転補償の支出を着実にを行うと同時に、今後の跡地活用に向けて準備を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場整理事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
場内事業者数	者	0	0	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補償金支出額	千円	0	0	62,760
活動指標分析結果	令和3年度中に、補償金を伴う退去を9者と見込んでいたが、結果6者であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
物件移転補償件数	件	0	0	6		0
成果指標分析結果	補償を希望する14者のうち、移転補償契約のうえ退去したのは6者。あとの8者は移転先が整わず残留。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場調査事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市場の廃止は決定。営業を続ける場内業者は移転先を見つけなければならない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	場内事業社の移転（退去）を進める。
対象 ※誰、何に対して	卸売市場の場内事業者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公設地方卸売市場の廃止に伴い、場内事業者の退去に対し、移転補償等を行うため補償の算定をする。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	52,677 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	52,677 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	07 商工費
項	01 商工費
目	01 商工総務費
細目	035 公設地方卸売市場調査事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	52,677 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川市公設地方卸売市場の廃止に伴い、場内事業者の退去に対し、移転補償等を行うため補償の算定をする本事業は完了した。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	公設地方卸売市場調査事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
場内事業者数	者	0	0	18

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補償算定事業者数	者	0	0	14
活動指標分析結果	補償を希望した場内事業者は18者中14者。それらの算定は令和3年度内に終えた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
物件移転補償件数	件	0	0	6		0
成果指標分析結果	補償を希望する14者のうち、移転補償契約のうえ退去したのは6者。あとの8者は移転先が整わず残留。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市場開放事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	平成17年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市場外流通などの増加により、市場を取り巻く環境が変化中、流通の拠点として市場の重要性等を広く周知する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内及び近隣市町の消費者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	卸売市場の開放したイベントの開催

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	0千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	21	公設地方卸売市場事業特別会計
款	01	総務費
項	01	総務管理費
目	01	一般管理費
細目	005	卸売市場管理に要する一般的経費

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	1,750千円	0千円	0千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和元年9月に青果卸売業者の事業停止後、令和2年3月末まで後継事業者を募集したが参入事業者がなく、令和4年3月末をもって市場閉場、同4月1日市場廃止。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	市場開放事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	262,308	261,041	259,603

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市場まつりへの出店者数	人	20	0	0
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に引き続き、令和3年度も開催を中止した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	28,000	0	0		0
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度に引き続き、令和3年度も開催を中止した。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	03活力とにぎわいのあるまち
政策	03商業・観光を振興する
施策	01商業・サービス業の振興
事業実施期間	昭和60年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	その他
関連根拠法令等	と畜場法、卸売市場法

【事業概要】

現状と課題	平成29年度に隣接市の食肉センターがリニューアルしたことにより、平成28年度に約9千頭あったと畜頭数は平成29年度は7千頭後半に減少し、令和元年度は7千頭前半に減少、さらに令和2年度以降は、6千頭後半まで減少していることから、今後と畜頭数を維持していくことが課題となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内をはじめ、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給するとともに、地場産業の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	食肉センター管理運営事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	食肉センター管理運営事業者に対し、食肉センターの管理運営に要する経費の一部を負担する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	193,721千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	193,721千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	06 農林水産業費
項	02 畜産業費
目	01 畜産業振興費
細目	010 加古川食肉センター管理運営負担事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	157,676千円	194,790千円	193,721千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>地場産業である食肉産業の中核施設であり、市内をはじめ全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している公益財団法人加古川食肉公社に対して、市が負担金を支出していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	農林水産課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
食肉センター管理運営事業者	社	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
管理運営負担金	千円	157,676	194,790	193,721
活動指標分析結果	管理運営負担金が前年度に比べて1,069千円の減額となった。減額の主な理由は、空調機器更新箇所が、令和2年度が枝肉冷蔵庫6か所であったのに対し、令和3年度は牛解体室とせり下見室を実施し、費用が減少したためである。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	7,338	6,692	6,795	令和6年度	7,500
成果指標分析結果	と畜頭数の推移が前年度比▲8.8% (R2/R1) から1.5% (R3/R2) 増加となった。					